

被災と医療災害支援のはざまの中で ～筑波大学附属病院の大震災の歩み～



本院の被害状況

平成23年3月11日(金)14:46
東日本大震災発生



建物、設備の破損状況



職員を集めての対策会議



看護部長を先頭に炊き出しを実施



ELVの停止に伴い、職員総出で患者用夕食を運びました。



富山大学派遣チームと打ち合わせ



対策本部で対応する事務職員

つくば市 震度6弱

停電 → 非常灯点灯

電話(外線・内線) 不通

断水(※)

本院では約1億円、筑波大学全体で約70億円の被害を受けた。

幸いなことに、本院では倒壊建物なし、けが人なし(外来患者・入院患者・職員)

3/11夕方

災害対策本部 設置

3/16

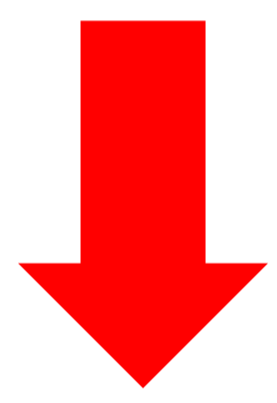
大震災復興緊急対策本部 に拡大

情報の集約
指示・命令系統の一元化 → 院内の混乱を防ぐ

・発足時構成員数
昼間10人(医師4人、看護師1名、事務5人)
夜間4人(医師2人、事務2人)

24時間体制で、医療スタッフ(医師・看護師・コメディカル等)・事務職員が連携し、病院全体が一丸となって震災対応にあたる

本院も被災していたが、通常診療機能を縮小して、茨城県北を中心としたより被害の大きい地域への医療支援を実施



本院の医療支援状況

DMATを派遣
3月11日～14日
北茨城市へ

被災病院から患者の緊急受入

県北の医療機関、県内の避難所等へ医療スタッフを派遣
総勢216人・80チーム



各地から集まったDMATによるミーティング



避難所における診察の様子

緊急医療材料供給センターの設置

県内の救援物資のハブ拠点となった

《医療チーム及び医療物資支援病院等》



大学病院に求められるものとは？

地域関係機関との連携強化

災害医療教育と災害臨床医療向上に向けた情報収集・記録・分析・研究

平成23年7月13日

「つくば災害復興緊急医療調整室」設立
(T-DREAM; Tsukuba Disaster Reconstruction Emergency and Medical management)

<事業内容>

- ① 国、県、地方自治体や県医師会などからの災害医療派遣依頼の窓口
- ② 大学職員の医療派遣に関する調整及び安全管理の支援
- ③ 災害医療教育と災害臨床医療向上に向けた情報収集・記録・分析・研究の実施
- ④ 今後の新たな専門的災害・緊急医療教体制の基礎作り



医療支援を行うために、まず足場を固める

災害時もライフラインを止めず、病院機能を維持
自家発電、自然エネルギー(太陽・風力等)、井水浄化供給システム

被災地域の中核として被災地医療を支える

被災地大学病院が、周辺の医療関係者ネットワークを活用し、要望を整理・集約した上で、ブロック内の他大学病院を經由して、被災地病院等の要望を報告する。国(行政)及び他大学病院から、被災地へ必要かつ有効性ある人的支援・物資支援を行う。

